

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日

オンラインフホーリング株式会社

(E05277)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日
売上高（千円）	4,104,150	2,096,513	8,453,287
経常利益または経常損失(△)（千円）	34,479	110,282	△15,145
四半期純利益または四半期（当期）純損失(△)（千円）	△57,193	109,283	△56,592
純資産額（千円）	—	2,291,397	2,345,382
総資産額（千円）	—	8,236,008	8,926,594
1株当たり純資産額（円）	—	41,704.24	42,686.78
1株当たり四半期純利益金額または四半期（当期）純損失金額(△)（円）	△1,040.94	1,989.00	△1,030.01
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	27.8	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	216,784	—	333,969
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△42,155	—	△477,851
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△549,855	—	△126,017
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	322,309	—	697,535
従業員数（人）	—	640	598

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第23期および第24期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、第24期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(ロングライフホールディング株式会社)、子会社4社により構成されており、介護事業、給食事業、および不動産事業を業務しております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<介護事業>

当社連結子会社で介護事業を営むロングライフサポート株式会社は、平成21年4月27日付で株式を売却譲渡いたしました。

<給食事業>

当社連結子会社で給食事業を営むロングライフダイニング株式会社は、平成21年2月に、従来からの事業内容のうち飲食店の経営から撤退しました。なお、有料老人ホーム等への食事の提供は継続しております。

<不動産事業>

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

<広告代理事業>

当社連結子会社で広告代理事業を営むロングライフエージェンシー株式会社は、当社連結子会社で介護事業を営む日本ロングライフ株式会社により、平成21年4月1日を効力発生として吸収合併されました。

3 【関係会社の状況】

1. 当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が吸収合併により解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロングライフエージェンシー株式会社	大阪市北区	20,000	広告代理事業	100	当社の広告代理業務

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当第2四半期連結会計期間において連結子会社であったロングライフサポート株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社でなくなりました。なお、株式譲渡契約の詳細につきましては、4ページ「経営上の重要な契約等」に記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	640 (1,458)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	29
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
給食事業 (千円)	3,605
合計 (千円)	3,605

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 介護事業、不動産事業および広告代理事業では生産活動を行っていないため生産実績は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
介護事業 (千円)	39,792
広告代理事業 (千円)	27,871
合計 (千円)	67,664

- (注) 1. 給食事業および不動産事業では、商品を取り扱っていないため商品仕入実績は記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
介護事業 (千円)	2,091,322
給食事業 (千円)	3,171
不動産事業 (千円)	392
広告代理事業 (千円)	1,627
合計 (千円)	2,096,513

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
大阪府国民健康保険団体連合会	917,873	43.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 連結子会社の有料老人ホームの管理運営業務を受託する契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
日本ロングライフ株式会社 (連結子会社)	兵庫県住宅供給公社	平成21年 4月1日	有料老人ホーム「パストラル加古川」、「パストラル尼崎」の管理運営業務受託	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで

(2) 連結子会社の株式譲渡契約

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、株式会社ナイチンゲールに当社の連結子会社であるロングライフサポート株式会社の株式を譲渡することについて決議を行い、平成21年4月26日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。なお、事業譲渡を行った日は、平成21年4月27日であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

① 株式譲渡の理由

当社は、事業の選択と集中を積極的に推進する中で、当社子会社で人材派遣事業を行っているロングライフサポート株式会社の株式につき譲渡することを決定いたしました。今後は、当社グループの基幹事業である介護サービス事業への経営資源の集中化をさらに推進し、経営の効率化を図ってまいります。

なお、ロングライフサポート株式会社は人材派遣会社である株式会社ナイチンゲールの傘下に入り、既存の事業を継続して参ります。

② 譲渡する子会社の概要

- | | |
|---------------------|----------------------------------|
| 1. 商号 | ロングライフサポート株式会社 |
| 2. 代表者 | 代表取締役 松山 純一郎 |
| 3. 所在地 | 大阪市北区曾根崎二丁目12番7号 |
| 4. 設立年月日 | 平成15年11月5日 |
| 5. 主な事業内容 | 一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業 |
| 6. 決算期 | 10月 |
| 7. 従業員数 | 4名（平成21年3月31日現在） |
| 8. 資本金 | 10百万円 |
| 9. 発行済株式数 | 200株 |
| 10. 株主構成および所有割合 | ロングライフホールディング株式会社 200株（所有割合100%） |
| 11. 最近事業年度における業績の動向 | |

（単位：千円）

	平成19年10月期	平成20年10月期
売上高	254,177	139,038
営業利益	9,652	△1,702
経常利益	9,667	△1,613
当期純利益	6,793	△1,472
総資産	57,162	44,812
純資産	37,254	33,982

③ 株式の譲渡先

- | | |
|-----------|-----------------|
| 1. 商号 | 株式会社ナイチンゲール |
| 2. 代表者 | 代表取締役 関根 富士子 |
| 3. 本店所在地 | 東京都渋谷区道玄坂2-8-7 |
| 4. 主な事業内容 | 看護師紹介事業、看護師派遣事業 |
| 5. 当社との関係 | 該当事項はありません。 |

④ 譲渡の日程

平成21年4月24日（金） 当社取締役会決議

平成21年4月26日（日） 株式譲渡契約書締結

平成21年4月27日（月） 株式譲渡および株式譲渡代金受領

⑤ 譲渡先の譲渡株式数、譲渡金額及び発行済株式総数に対する割合

1. 譲渡前の所有株式数 0株（発行済株式総数に対する割合0.0%）

2. 譲渡株式数 200株（譲渡金額50,400千円）

3. 譲渡後の所有株式数 200株（発行済株式総数に対する割合100.0%）

⑥ 当社の株式譲渡前及び譲渡後の所有株式数及び発行済株式総数に対する割合

1. 譲渡前の所有株式数 200株（発行済株式総数に対する割合100.0%）

2. 譲渡株式数 200株（譲渡金額50,400千円、売却益40,400千円）

3. 譲渡後の所有株式数 0株（発行済株式総数に対する割合0.0%）

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、前年度から続く世界的な金融市場の混乱の影響を受け、引き続き深刻な状況が続く展開となりました。当第2四半期連結会計期間の東証株価指数（TOPIX）は、3月初旬にはバブル後最安値を更新する局面もあり、世界経済の先行き不透明感はますます強まりました。世界経済の後退により、輸出関連企業等の業績は急速に失速し、国内外企業の設備投資の縮小並びに内外需要の減少に伴う在庫調整圧力を背景に、生産量が大幅に落ち込む等の形で景気の悪化が深刻化してまいりました。さらに、企業業績の低迷による雇用環境の悪化、賃金、賞与の減少を背景に、景気浮上の見通しは依然として不透明であり、消費マインドは一層冷え込みを見せるにいたりました。しかし、当第2四半期連結会計期間後半は、世界的に株式市況が徐々に落ち着きを取り戻し、東証株価指数（TOPIX）も上昇基調をたどりました。

介護サービス業界においては、従来より決定されていた平成21年度介護報酬改定（改定率3%、うち在宅分1.7%、施設分1.3%）が平成21年4月より施行されました。これにより介護従事者の人材確保・処遇改善、医療との連携や認知症ケアの充実、効率的なサービスの提供や新たなサービスが円滑に行われることが期待されています。しかし、今回の介護報酬改定がどこまで介護従事者の処遇改善等に結びつけられるかという課題が残っています。人材確保の面では、景気後退を追い風に応募者数は増加基調にありますが、職務へのミスマッチも多く、人材確保よりむしろ離職率を低下させることが重要な課題になると考えます。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、ホーム介護事業における有料老人ホームの営業強化体制が功を奏し販売が好調に推移し、また、在宅介護事業も安定して利益貢献ができる体質となった結果、売上高は20億96百万円、営業利益は1億17百万円、経常利益は1億10百万円、四半期純利益は1億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 介護事業

介護事業においては、主に当社グループ連結子会社2社で構成されております。日本ロングライフ株式会社が、有料老人ホームおよびグループホームの運営、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホーム「パストラル尼崎・加古川」の運営受託、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の運営を行っております。また、訪問入浴、訪問介護を主力とする在宅介護事業はエルケア株式会社が行っております。なお、訪問介護員の派遣事業を主力とするロングライフサポート株式会社は、平成21年4月27日付で株式会社ナイチンゲールに全株式を譲渡し、当社グループ連結子会社ではなくなりました。介護事業の売上高は20億91百万円、営業利益は1億88百万円となりました。

② 給食事業

給食事業においては、連結子会社で主に有料老人ホーム等への食事の提供を行うロングライフダイニング株式会社で構成されております。売上高は1億4百万円、営業利益は4百万円となりました。

③ 不動産事業

不動産事業においては、連結子会社で主に建築工事請負業を行うロングライフプランニング株式会社（平成21年5月1日付で、当社連結子会社である日本ロングライフ株式会社に吸収合併）で構成されております。売上高は7百万円、営業損失は3百万円となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業においては、連結子会社で主に広告代理業を行うロングライフエージェンシー株式会社（平成21年4月1日付で、当社連結子会社である日本ロングライフ株式会社に吸収合併）で構成されております。売上高は27百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億16百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、売上債権の減少1億37百万円などがあり、支出要因として、預け金の増加44百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は42百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、子会社株式の売却による収入24百万円などがあり、支出要因として、敷金及び保証金の差入による支出32百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億49百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れ

による収入4億円などがあり、支出要因として、長期借入金の返済による支出10億58百万円などがあったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し、82億36百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より5億41百万円減少し、22億円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より1億48百万円減少し、60億35百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物が1億8百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より5億86百万円減少し、51億17百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が6億1百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より50百万円減少し、8億27百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が57百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、22億91百万円となり、自己資本比率は27.8%となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専門家として23年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者および異業種からの参入者も多いなかで、この23年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに値すると考えております。

問題意識については、ホームの入居率および人材の管理・定着率にあると考えています。低価格帯の介護事業者と差別化を図り、当社グループは高価格帯のマーケットに位置付けております。ホームの販売実績が大きく当社グループの経営成長に影響を与えるため、ホームの販売には特に注力しております。また、介護報酬改定に加え、景気の下降局面では他業界より人材の流入が多くなると予想されますが、当業界では人材の定着率を上げることが課題であると考えます。

経営方針に関しては、一貫しており「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をして頂くことを第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において除却した設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
ロングライフダイ ニング株式会社	大阪市北区	給食事業	店舗閉鎖による 店舗設備の除却	16,641	平成21年4月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000
計	126,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,952	55,952	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)	—
計	55,952	55,952	—	—

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	—	55,952	△1,014,139	100,000	—	—

(注) 平成21年1月28日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少が決議され、平成21年3月3日付にて効力が発生し、資本金の額が100,000千円に減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
遠藤正一	堺市西区	7,660	13.69
北村政美	堺市西区	6,334	11.32
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町1丁目4-3 大手前ヒオビル	5,528	9.87
ステートストリートバンクアンド・トラ ストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,990	3.55
梅木健一	奈良県奈良市	1,025	1.83
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町3丁目5-7	1,003	1.79
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	840	1.50
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	702	1.25
王増富	埼玉県さいたま市大宮区	540	0.96
株式会社CDG	大阪市中央区南本町2-6-12	528	0.94
計	—	26,150	46.70

(注) 上記のほか、自己株式が1,008株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,008	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,944	54,944	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,952	—	—
総株主の議決権	—	54,944	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株 (議決権10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	1,008	—	1,008	1.80
計	—	1,008	—	1,008	1.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月
最高 (円)	16,000	14,200	18,180	20,460	19,900	19,000
最低 (円)	13,000	10,230	13,380	15,550	16,700	16,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,309	697,535
受取手形及び売掛金	899,953	1,049,607
たな卸資産	*1 317,488	*1 344,253
繰延税金資産	33,995	52,074
預け金	461,584	416,740
その他	166,501	181,698
貸倒引当金	△1,704	△129
流動資産合計	2,200,127	2,741,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,677,524	4,685,831
減価償却累計額	△1,317,345	△1,217,147
建物及び構築物（純額）	3,360,179	3,468,683
機械装置及び運搬具	12,621	12,621
減価償却累計額	△10,579	△9,778
機械装置及び運搬具（純額）	2,042	2,843
工具、器具及び備品	334,645	373,848
減価償却累計額	△234,294	△250,341
工具、器具及び備品（純額）	100,350	123,506
土地	1,664,891	1,664,891
建設仮勘定	—	5,973
有形固定資産合計	5,127,462	5,265,899
無形固定資産		
のれん	302,613	344,838
その他	24,351	21,911
無形固定資産合計	326,965	366,750
投資その他の資産		
差入保証金	448,952	425,545
長期前払費用	87,860	97,300
破産更生債権等	5,517	—
その他	44,363	29,316
貸倒引当金	△5,241	—
投資その他の資産合計	581,453	552,163
固定資産合計	6,035,881	6,184,812
資産合計	8,236,008	8,926,594

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,376	120,861
1年内償還予定の社債	—	100,000
短期借入金	696,500	487,500
1年内返済予定の長期借入金	584,846	1,185,936
未払金	102,518	170,404
未払費用	367,575	380,601
未払法人税等	27,468	42,090
前受金	3,108,843	3,050,524
賞与引当金	65,143	47,912
契約解除引当金	18,113	19,981
その他	80,904	97,657
流動負債合計	5,117,289	5,703,470
固定負債		
長期借入金	792,712	850,400
繰延税金負債	4,097	1,904
退職給付引当金	6,849	6,036
ホーム介護アフターコスト引当金	15,660	16,200
その他	8,002	3,200
固定負債合計	827,321	877,740
負債合計	5,944,611	6,581,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,114,139
資本剰余金	—	1,113,376
利益剰余金	2,217,704	147,382
自己株式	△32,301	△32,301
株主資本合計	2,285,402	2,342,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,994	2,786
評価・換算差額等合計	5,994	2,786
純資産合計	2,291,397	2,345,382
負債純資産合計	8,236,008	8,926,594

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年4月30日)

売上高	4,104,150
売上原価	3,296,891
売上総利益	807,259
販売費及び一般管理費	* 754,030
営業利益	53,229
営業外収益	
受取利息	252
受取配当金	475
受取入居者負担金	2,267
施設利用料収入	473
その他	3,873
営業外収益合計	7,342
営業外費用	
支払利息	24,412
その他	1,679
営業外費用合計	26,091
経常利益	34,479
特別利益	
関係会社株式売却益	17,134
特別利益合計	17,134
特別損失	
固定資産除却損	5,151
店舗閉鎖損失	20,641
たな卸資産評価損	32,767
貸倒引当金繰入額	5,241
その他	2,135
特別損失合計	65,937
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,322
法人税、住民税及び事業税	24,791
法人税等調整額	18,079
法人税等合計	42,870
四半期純損失(△)	△57,193

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	2,096,513
売上原価	1,606,180
売上総利益	490,333
販売費及び一般管理費	※ 372,817
営業利益	117,515
営業外収益	
受取利息	252
受取配当金	475
受取入居者負担金	2,267
施設利用料収入	234
その他	2,132
営業外収益合計	5,362
営業外費用	
支払利息	11,770
その他	824
営業外費用合計	12,594
経常利益	110,282
特別利益	
関係会社株式売却益	17,134
特別利益合計	17,134
特別損失	
固定資産除却損	3,868
店舗閉鎖損失	2,239
その他	126
特別損失合計	6,235
税金等調整前四半期純利益	121,182
法人税、住民税及び事業税	17,269
法人税等調整額	△5,371
法人税等合計	11,898
四半期純利益	109,283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△14,322
減価償却費	135,443
長期前払費用償却額	9,412
のれん償却額	42,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,897
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,230
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△1,868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	813
受取利息及び受取配当金	△728
支払利息	24,412
有形固定資産除却損	2,155
無形固定資産除却損	2,996
売上債権の増減額 (△は増加)	137,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,484
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17,134
預け金の増減額 (△は増加)	△44,844
前受金の増減額 (△は減少)	58,319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,257
その他	△37,758
小計	278,205
利息及び配当金の受取額	728
利息の支払額	△26,528
法人税等の支払額	△35,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△7,918
有形固定資産の取得による支出	△19,486
無形固定資産の取得による支出	△6,747
敷金及び保証金の差入による支出	△32,246
長期前払費用の取得による支出	△1,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,858
その他	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	209,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,058,778
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,226
現金及び現金同等物の期首残高	697,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 322,309

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)による算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が32,767千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)														
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">311,729千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">5,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,488千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 偶発債務 (係争事件) 当社は、平成20年3月17日付けで訴訟を提起されております。</p> <p>① 訴訟の原因および提訴に至った経緯 平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して、当社が平成20年1月31日をもって契約を解除するように通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>② 訴訟を提訴したもの 氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18</p> <p>③ 訴訟の内容および請求額 訴訟の内容 損害賠償請求事件 請求額 金額140,272千円</p> <p>④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p>	販売用不動産	311,729千円	商品	5,758千円	計	317,488千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">338,013千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">3,321千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,253千円</td> </tr> </table> <p>2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 35,199千円</p> <p>3 偶発債務 (係争事件) 同左</p>	販売用不動産	338,013千円	商品	3,321千円	原材料及び貯蔵品	2,918千円	計	344,253千円
販売用不動産	311,729千円														
商品	5,758千円														
計	317,488千円														
販売用不動産	338,013千円														
商品	3,321千円														
原材料及び貯蔵品	2,918千円														
計	344,253千円														

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与手当 196,535千円
	役員報酬 65,731千円
	賞与引当金繰入額 9,200千円
	広告宣伝費 121,591千円
	租税公課 69,712千円
	減価償却費 49,437千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与手当 95,882千円
	役員報酬 24,207千円
	賞与引当金繰入額 4,896千円
	広告宣伝費 65,535千円
	租税公課 34,155千円
	減価償却費 24,780千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 322,309千円
	<hr/> 現金及び現金同等物 322,309

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	55,952株
------	---------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,008株
------	--------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年12月29日付で、資本準備金および利益準備金の減少並びに剰余金の処分による欠損の補填を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,113,376千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、平成21年1月28日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少が決議され、平成21年3月3日付にて効力が発生し、資本金の額が100,000千円に減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,091,322	3,171	392	1,627	2,096,513	—	2,096,513
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	100,985	6,872	26,108	133,966	(133,966)	—
計	2,091,322	104,157	7,265	27,735	2,230,479	(133,966)	2,096,513
営業利益または 営業損失(△)	188,951	4,362	△3,582	△2,868	186,862	(69,347)	117,515

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,073,539	18,580	6,811	5,220	4,104,150	—	4,104,150
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	197,643	27,963	95,373	320,980	(320,980)	—
計	4,073,539	216,223	34,774	100,594	4,425,131	(320,980)	4,104,150
営業利益または 営業損失(△)	186,301	9,717	△1,621	827	195,224	(141,994)	53,229

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本ロングライフ株式会社(当社連結子会社) ホーム介護事業

ロングライフエージェンシー株式会社(当社連結子会社) 広告代理事業

(2) 企業結合の法的形式

日本ロングライフ株式会社を存続会社、ロングライフエージェンシー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本ロングライフ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

子会社の2社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的として、日本ロングライフ株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成21年4月1日)を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 41,704.24円	1株当たり純資産額 42,686.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額および四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,040.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,989.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額および四半期純損失金額		
四半期純利益および四半期純損失(△)(千円)	△57,193	109,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益および四半期純損失(△)(千円)	△57,193	109,283
普通株式の期中平均株式数(株)	54,944	54,944

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日)

1. 連結子会社同士の合併

当社の100%出資子会社である日本ロングライフ株式会社およびロングライフプランニング株式会社は、平成21年5月1日を効力発生とする合併契約を締結しました。

(1) 合併の目的

当社グループは、経営の更なる合理化を図ることを目的として、不動産事業を行っているロングライフプランニング株式会社を、日本ロングライフ株式会社が平成21年5月1日付で吸収合併することを決定いたしました。これにより、今後につきましてもコア事業の強化のため経営資源を集中させ、経営の効率化を図ってまいります。

(2) 合併の概要

① 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成21年3月24日(火)
合併契約締結日	平成21年3月24日(火)
合併契約承認株主総会	平成21年3月24日(火)
合併期日(効力発生日)	平成21年5月1日(金)

② 合併方式

日本ロングライフ株式会社を存続会社とする吸収合併方式でロングライフプランニング株式会社は解散いたします。

③ 合併比率および合併交付金

当社の100%出資子会社同士の吸収合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(3) 合併当事会社の概要

(平成21年4月30日現在)

①商号	日本ロングライフ株式会社 (存続会社)	ロングライフプランニング株式会社 (消滅会社)
②事業内容	ホーム介護事業	不動産事業
③設立年月日	平成19年12月17日	平成18年8月1日
④本店所在地	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
⑤代表者	代表取締役社長 小嶋ひろみ	代表取締役社長 宮下清二郎
⑥資本金	100百万円	20百万円
⑦所有割合	当社100%	当社100%

(4) 合併後の状況

商号	日本ロングライフ株式会社
事業内容	ホーム介護事業
本店所在地	大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階
代表者	代表取締役社長 小嶋ひろみ
資本金	100百万円
決算期	10月31日

(5) 業績に与える影響

当該合併は当社100%出資子会社同士の合併であることから、業績に与える影響は軽微であります。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月11日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。